

	那珂	瓜連
地域指定年度	昭和45年度	昭和46年度
計画策定年度	昭和48年度	昭和47年度
第1回計画変更年度	昭和61年度	昭和58年度
第2回計画変更年度	平成9年度	平成9年度
第3回計画変更年度	平成16年度	平成16年度
第4回計画変更年度	令和6年度	

那珂農業振興地域整備計画に関する基礎調査資料
(案)

令和7年3月

茨城県那珂市

目 次

ページ

第 1 地域の概況	
1 立地条件	1
2 人口及び産業経済の動向及び見通し	
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	1
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	2
3 地域の開発構想	2
4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	3
5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	3
第 2 農業生産の現況及び見通し	
1 重点作目の概要	4
2 農業生産の動向及び見通し	5
第 3 土地利用の現況及び見通し	
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	6
2 森林の混牧林地としての利用可能性	6
第 4 農業生産基盤の現況及び見通し	
1 農地の整備率	7
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	8
農業生産基盤整備状況図（付図 1 号）	
第 5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	
1 経営体数の動向及び見通し	10
2 耕地の拡張及びかい廃	10
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	11
農用地等保全整備状況図（付図 2 号）	
4 農用地利用集積の現況及び見通し	13
5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	13
6 農作業の受委託及び共同化、耕地利用率、裏作導入等の動向	14
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	14
第 6 農業近代化施設整備の現況及び見通し	
1 農業近代化施設整備事業等の実施状況	15
農業近代化施設整備状況図（付図 3 号）	
第 7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し	
1 新規就農者の動向及び見通し	18
2 農業就業者育成・確保施設の状況	18

第 8	就業機会の現況及び見通し	
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別	19
2	農業従事者の就業の現状－他産業別	19
3	農業産業法等に基づく開発計画の概要	19
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	20
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	20
第 9	農村生活環境の現況及び見通し	
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	21
	農村生活環境整備状況図（付図 4 号）	
2	農村生活環境整備の問題点	22
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	
1	林業の概況	23
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	23
3	林業の振興に関する諸計画の概要	23
4	森林整備の基本方針	
	(1) 地域の目指すべき森林資源の姿	24
	(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策	24
第 11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	
1	協定制度の実施状況	25
2	交換分合	
	(1) 実施状況	25
	(2) 今後の見通し	25
第 12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	
1	推進体制図	26
2	那珂市の財政状況	27
3	その他参考となる事項	27

第1 地域の概況

1 立地条件

本市は、東京の北東約100km、茨城県の中央よりやや北寄りに位置し、南側は水戸市に、東側は日立市・ひたちなか市・東海村に、北側は常陸太田市と常陸大宮市に、西側は城里町に隣接している。

市の北側は久慈川が西から東へ、西側は那珂川が北西から南東へそれぞれ流れ、沿岸に拓けた水田地帯と、両河川に挟まれたほぼ平坦な那珂台地からなっており、白鳥の飛来する池や沼、日本のさくら名所100選に選ばれた静峰ふるさと公園の八重桜など、豊かな自然に恵まれている。

市のほぼ中央に常磐自動車道那珂インターチェンジがあり、また、南北に3本の国道及びJR水郡線が走っていることもあり、市の交通環境は良好である。

昭和40年代以降、県都水戸市や工業都市の日立市・ひたちなか市などのベッドタウンとして発展し、現在も幹線道路の沿線へ商業施設が多く進出し、住民の生活利便性は向上している。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

(単位：人、世帯、%)

	総人口		総世帯数		産業別就業人口					
		うち 農家 人口		うち 農家	総就業 人口	第1次			第2次	第3次
						うち 農家				
平成22年 (2010年)	54,240 (100)	6,341 (11.7)	18,889 (100)	2,986 (15.8)	26,544 (100)	1,606 (6.1)	1,591 (6.0)	6,291 (23.7)	16,757 (63.1)	
平成27年 (2015年)	54,276 (100)	4,086 (7.5)	20,025 (100)	2,357 (11.8)	26,120 (100)	1,450 (5.6)	1,433 (5.5)	6,252 (23.9)	16,849 (64.5)	
令和2年 (2020年) [現況]	53,502 (100)	2,804 (5.2)	20,931 (100)	1,972 (9.4)	25,507 (100)	1,165 (4.6)	1,137 (4.5)	6,075 (23.8)	17,271 (67.7)	
令和7年 (2025年) [見通し]	52,200 (100)	1,870 (3.6)	21,400 (100)	1,710 (8.0)	25,340 (100)	1,110 (4.4)	1,080 (4.3)	6,060 (23.9)	17,300 (68.3)	
令和12年 (2030年) [見通し]	50,500 (100)	1,150 (2.3)	21,810 (100)	1,510 (6.9)	25,140 (100)	1,020 (4.1)	990 (3.9)	6,020 (23.9)	17,400 (69.2)	

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 ()内は構成比である。

3 資料：国勢調査(平成22年・平成27年・令和2年)、
農林業センサス(平成22年・平成27年・令和2年)、
統計調査からみた那珂市の概要(令和4年度)、国立社会保障・人口問題研究所(将来推計人口)

4 推計：総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口(令和5年推計)」による。
農家人口、総世帯数、産業別就業人口の見通しは、トレンド推計方式(対数)で算出した。

5 産業別就業人口の総就業人口は分類不能の産業を含むため、第1次～第3次産業の合計と一致しない。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

(単位：百万円、%)

	産業別生産額				
	総生産額	第1次		第2次	第3次
		うち農業			
平成22年 (2010年)	126,168 (100)	1,836 (1.5)	1,836 (1.5)	25,475 (20.2)	98,857 (78.3)
平成27年 (2015年)	152,676 (100)	1,827 (1.2)	1,800 (1.2)	31,068 (20.3)	119,781 (78.5)
令和2年 (2020年) 〔現況〕	152,494 (100)	1,957 (1.3)	1,928 (1.3)	31,853 (20.9)	118,684 (77.8)
令和7年 (2025年) 〔見通し〕	163,900 (100)	1,950 (1.2)	1,910 (1.2)	34,240 (20.9)	127,710 (77.9)
令和12年 (2030年) 〔見通し〕	169,590 (100)	1,970 (1.1)	1,920 (1.1)	35,590 (21.0)	132,030 (77.9)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 資料：茨城県市町村民経済計算(実数)、経済活動別市町村内総生産(名目、実数)

3 推計：各種生産額の見通しは、トレンド推計方式(対数)で算出した。

3 地域の開発構想

(1) 第2次那珂市総合計画(市街化調整区域における土地利用構想)

○営農ゾーン

農業生産の場として、農業施策に基づき、営農環境を保全します。

○居住ゾーン

既存集落にある公共施設などの維持・保全を図ることにより、生活環境の確保に努めます。また、営農空間として、農地と集落の一体性に配慮するとともに、都市計画法の規定に基づく「区域指定制度」の活用により、集落の維持・保全を図ります。

○緑地ゾーン

自然環境や景観を保全する場として、無秩序な開発や不法投棄などを注視します。

県民の森などでは、自然とふれあう拠点としての機能拡充を促進し、清水洞の上公園では、貴重な自然環境の保全を図るため、園内の維持管理に取り組む市民の活動を支援します。

(2) 第2次那珂市総合計画後期基本計画

○地域活性化につながる土地利用

国道118号の4車線化、茨城北部幹線道路及び水戸外環状道路の整備などを地域活性化の契機と捉えるとともに、『那珂インターチェンジ周辺地域の「まちづくりの方針」』を踏まえ、複合型交流拠点施設「道の駅」の整備を契機として、長期的な視点に基づいた土地利用の在り方や民間活力の活用などを検討し、段階的に整備していくことを目指します。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等 の範囲	内 容
農業振興地域整備 計画	那珂地域指定：昭和45年度 計画策定：昭和48年度 計画編変更：昭和61年度 平成9年度 平成16年度 瓜連地域指定：昭和46年度 計画策定：昭和47年度 計画変更：昭和58年度 平成9年度 平成16年度	市全域	自然的経済的社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする計画。
那珂市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	策定：平成23年度 変更：令和5年度	市全域	農業経営基盤の強化の促進に関する目標で、農業経営規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標。
那珂市人・農地プラン	策定：平成24年度 変更：令和4年度	市全域	農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化したプラン。
那珂市地域計画	策定：令和6年度	市全域	地域の農業者等の話し合いによる将来の農地利用の姿を目標地図として明確化し、農地バンクを通じた農地の集約化等を推進する。
那珂市アグリビジネス戦略	策定：令和2年度	市全域	那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「農業で稼ぐ」那珂プロジェクトを具体化し、農業の収益力向上や農業の魅力向上などによる担い手確保を目指した取組みを進める。

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
那珂町都市計画区域	(当初決定) 昭和37年3月30日	都市計画法
水戸・勝田都市計画区域	(当初決定) 昭和45年2月19日 (最終変更) 平成11年6月10日	都市計画法
市街化区域	(当初決定) 昭和46年3月15日 (最終変更) 平成23年8月22日	都市計画法
市街化調整区域の開発許可基準（区域指定制度）	(当初決定) 平成29年4月1日	都市計画法
県自然環境保全地域（静緑地環境保全地域）	(当初決定) 昭和61年3月31日	自然環境保護法 茨城県環境保全条例

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

○水稲

米の需給に応じた計画的な生産を図り、水田の有効利用として水田における麦・大豆の本格的な生産の定着及び拡大を推進させ、水田を中心とした土地利用型農業を展開する。

地域の特色を生かした米作りの推進及び販売意識を持った米作りを推進する。また、スマート農業、大型機械、新技術の導入、農地中間管理事業の活用による農地の流動化を推進し、認定農業者及び担い手へ農地の集積・集約化を図るとともに、大規模ほ場化等の土地基盤整備を実施することで、より生産性の高く低コストの米作りを図る。

○麦

水田農業における主要な転作作物、畑作における輪作体系の基幹作物として、小麦・二条大麦、六条大麦を中心に定着拡大を推進する。

生産組織や担い手の育成により生産規模の拡大、団地化、ブロックローテーションの推進等、また、連作障害による収量の低下や縞萎縮病などの発生が見られるため、有機物投入による土づくりや麦種転換、抵抗品種の導入により生産性の安定化や生産コストの低減を図る。

○大豆

水田農業における重要な転作作物、畑地における麦との輪作作付として確立し、輪作農業の定着拡大を推進する。

生産組織や担い手の育成により生産規模の拡大、団地化、ブロックローテーションの推進等、また、優良品種、新技術の導入により生産性の安定化や生産コストの低減を図る。

○野菜

市場動向に応じ、新鮮、良質かつ安全な野菜を安定的かつ計画的に供給するとともに、消費者の要望に対応するため、市内農産物直売所における直売等による地産地消の推進拡大、作付け、生産の拡大を図る。

環境負荷軽減を図るため、有機質肥料の投入、土づくり、スマート農業、さらに機械化により栽培方式の改善により、収益性の高い生産体制を確立し、生産性の安定化や収益性の向上を図る。

また、那珂のかぼちゃも地域振興作物として作付面積の拡大を進める。

○いも類

かんしょは、本市の基幹作物であり、加工用、青果用と用途も幅広く、用途別需要に応じた計画生産の実施、機械化一貫体系の確立による省力・低コスト生産の確立、流通の安定化等を図る必要があるため、生産規模や用途に応じた機械の導入を推進する。

2 農業生産の動向及び見通し

作 目	平成 22 年 (2010 年)		平成 27 年 (2015 年)		令和 2 年 (2020 年) 〔現況〕		令和 7 年 (2025 年) 〔見通し〕	
	作付面積 (飼養 頭羽数)	農業 産出額 (千万円)	作付面積 (飼養 頭羽数)	農業 産出額 (千万円)	作付面積 (飼養 頭羽数)	農業 産出額 (千万円)	作付面積 (飼養 頭羽数)	農業 産出額 (千万円)
耕 種								
稲（水稲）	1,306 ha	—	1,076 ha	162	968 ha	174	872ha	181
麦類	135 ha	—	157 ha	1	277 ha	2	283ha	3
雑穀	30 ha	—	51 ha	2	93 ha	3	101ha	4
いも類	71 ha	—	40 ha	20	59 ha	36	45ha	45
豆類	191 ha	—	158 ha	6	237 ha	6	221ha	6
工芸農作物	2 ha	—	3 ha	0	8 ha	1	6ha	2
野菜類	124 ha	—	71 ha	73	68 ha	59	45ha	66
果樹類	10 ha	—	8 ha	5	8 ha	5	7ha	5
花き類・花木	7 ha	—	2 ha	7	11 ha	x	9ha	—
その他の作物	10 ha	—	13 ha	1	61 ha	x	61ha	—
家 畜								
乳用牛	203 頭	—	x 頭	12	x 頭	15	—頭	17
肉用牛	151 頭	—	x 頭	4	x 頭	4	—頭	4
豚	x 頭	—	x 頭	x	x 頭	x	—頭	—
採卵鶏	x 百羽	—	x 百羽	x	… 百羽	…	—百羽	—

(注) 1 資料：農林業センサス（平成 22 年・平成 27 年・令和 2 年—販売目的の作物別の作付面積・栽培面積、飼養頭羽数）、

関東農林水産統計年報（市町村別農業産出額（推計））

2 推計：今後の見通しは、トレンド推計方式（対数）で算出した。なお、過去の数値が「…」や「×」により、2つ以上の数値が揃っていない作目は傾向を推計できないため、「—」とした。

〔記号の説明〕

「0」：単位に満たないもの

「…」：調査は行ったが事実のないもの

「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため（調査対象が2経営体以下のため）、統計数値を公表しないもの

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

(単位：ha, %)

	総面積	農用地			混牧林地	農業用 施設用地	小計	混牧林地 以外の 山林原野	その他
		農地	採草放 牧地	計					
平成25年 (2013年)	8,769 (100)	4,806 (54.8)	28 (0.3)	4,834 (55.1)	190 (2.2)	— (—)	5,024 (57.3)	1,418 (16.2)	2,327 (26.5)
平成30年 (2018年)	8,769 (100)	4,785 (54.6)	28 (0.3)	4,813 (54.9)	189 (2.2)	— (—)	5,002 (57.1)	1,433 (16.3) 【注3】	2,334 (26.6) 【注3】
令和5年 (2023年) [現況]	8,769 (100)	4,772 (54.4)	28 (0.3)	4,800 (54.7)	189 (2.2)	— (—)	4,989 (56.9)	1,439 (16.4)	2,341 (26.7)
令和7年 (2025年) [見通し]	8,771 (100)	4,748 (54.2)	29 (0.3)	4,777 (54.5)	183 (2.1)	0 (0.0) 【注4】	4,960 (56.6)	1,465 (16.7)	2,346 (26.7)
令和10年 (2028年) [見通し]	8,771 (100)	4,688 (53.5)	29 (0.3)	4,717 (53.8)	183 (2.1)	0 (0.0) 【注4】	4,900 (55.9)	1,465 (16.7)	2,406 (27.4)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況(平成25年・平成30年・令和5年)

3 瓜連地区の根拠資料の数値が未計上ため、推計値とした。

4 農業用施設用地には「0.09ha」の該当地があるため、表示上は「0」とした。

5 見通しは、市農政課予測値

2 森林の混牧林地としての利用可能性

(単位：ha)

	現況混牧林地面積 (令和5年)	左以外の森林の混牧林地としての 利用の可能性
行政区域	189.4	
農業振興地域 (農用地区域(案))	189.4	
その他	—	—

(注) 1 「行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

2 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況(令和5年)

森林の混牧林地は、利用状況の動向を引き続き注視していく。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

(単位：%)

	現在（令和6年）	見通し（令和12年）
田	69.5	73.0
畑	51.4	53.0
樹園地	—	—

(注) 1 農用地区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

4 資料：農地の整備状況（令和6年度）

5 見通しは、市農政課予測値

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
県営畑地帯 総合整備事業 (那珂西部)	171.0	1,327,000	田 48.7ha 畑 93.3ha	茨城県	昭和61～ 平成10年度	1
県営畑地帯 総合整備事業 (那珂北部)	135.0	1,560,289	ほ場畑 52.0ha 農道工 那珂北部幹線農道 L=3,384m	茨城県	平成3～ 15年度	2
県営畑地帯 総合整備事業 (門部坪・下河原)	48.3	847,000	区画整理 田 13.0ha 畑 25.2ha 農道 L=2.472m	茨城県	平成12～ 21年度	3
農村基盤総合整備 事業 (那珂)	54.0	311,000	ほ場整備 54.0ha 農道 L=3,215m 集落道 L=990m 集落排水施設 L=250m	茨城県・那珂町	昭和52～ 61年度	4
県営ほ場整備事業 (菅谷)	275.0	1,534,500	ほ場整備 田 220.0ha 畑 3.0ha	茨城県	昭和49～ 平成5年度	5
県営ほ場整備事業 (瓜連)	237.0	1,197,000	ほ場整備 田 128.0ha 畑 73.0ha	茨城県	昭和48～ 平成6年度	6
県営ほ場整備事業 (那珂台地)	229.0	1,168,000	ほ場整備 田 205.0ha 畑 5.0ha	茨城県	昭和50～ 平成4年度	7
県営ほ場整備事業 (玉川下流)	15.0	—	ほ場整備 田 15.0ha	茨城県	昭和61～ 平成12年度	8
県営ほ場整備事業 (新木崎)	196.0	3,867,000	区画整理 196.0ha	茨城県	令和元～ 10年度 (予定)	9
県営ほ場整備事業 (瓜連)	52.0	1,106,000	区画整理 52.0ha	茨城県	令和4～ 10年度 (予定)	10
県営ほ場整備事業 (柳河中部)	9.0	550,000	区画整理 9.0ha	茨城県	令和3～ 11年度 (予定)	11
県営ほ場整備事業 (有ヶ池)	167.0	1,565,796	区画整理(畦畔除去) 11.1ha 排水路 L=6.3km	茨城県	平成17～ 令和2年度	12
団体営土地改良 総合整備事業 (本米崎)	13.2	247,500	ほ場畑 13.2ha 幹線農道 L=1.5km	有ヶ池江下 土地改良区	平成6～ 9年度	13
団体営ほ場整備事業 (有ヶ池)	213.2	35,125	ほ場整備 田 213.2ha	有ヶ池江下 土地改良区	昭和37～ 61年度	14
団体営ほ場整備事業 (瓜連・鹿島)	76.0	—	ほ場整備 田 76.0ha	岩崎江堰 土地改良区	昭和42～ 43年度	15
団体営ほ場整備事業 (戸・田崎)	65.0	23,238	ほ場整備 田 65.0ha	小場江堰 土地改良区	昭和38～ 42年度	16
団体営ほ場整備事業 (木崎)	145.0	323,414	ほ場整備 田 145.0ha	那珂中部 土地改良区	昭和47～ 49年度	17
団体営ほ場整備事業 (両宮)	22.0	77,200	ほ場整備 田 22.0ha	那珂町	昭和54～ 58年度	18

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
団体営ほ場整備事業 (神崎)	29.0	33,360	ほ場整備 田 29.0ha	那珂町	昭和59～ 平成2年度	19
団体営ほ場整備事業 (下大賀)	50.2	—	ほ場整備 田 50.2ha	岩崎江堰 土地改良区	昭和28～ 30年度	20
団体営ほ場整備事業 (瓜連・木崎)	53.6	—	ほ場整備 田 53.6ha	岩崎江堰 土地改良区	昭和29～ 35年度	21
団体営ほ場整備事業 (額田北郷)	20.0	—	ほ場整備 田 20.0ha	那珂町	昭和26年度	22
団体営ほ場整備事業 (中台)	160.0	—	ほ場整備 田 160.0ha	小場江堰 土地改良区	昭和31～ 37年度	23
県単ほ場整備事業 (柳沢・宮下)	10.9	65,000	ほ場整備 田 10.9ha	那珂町	昭和46～ 57年度	24
県単ほ場整備事業 (高内)	15.2	105,300	ほ場整備 田 15.2ha	那珂町	昭和57～ 59年度	25
県単ほ場整備事業 (大谷津)	9.4	118,400	ほ場整備 田 9.4ha	那珂町	昭和59～ 61年度	26
農業生産体質強化 促進対策事業 (岡瀬沢)	5.0	78,228	ほ場整備 田 5.0ha	那珂町	昭和62～ 平成元年度	27
新地域小規模ほ場 整備事業 (白旗)	4.4	58,900	ほ場整備 田 4.4ha	那珂中部 土地改良区	昭和60～ 61年度	28
広域営農団地農道 整備事業	4,653.0	1,659,600	延長 L=14.36km	茨城県	昭和46～ 57年度	29
農林漁業揮発油税財 源身替農道整備事業 (木崎)	92.0	291,800	延長 L=2.35km	茨城県	昭和61～ 平成7年度	30
農林漁業揮発油税財 源身替農道整備事業 (福後)	95.0	172,900	延長 L=1.74km	茨城県	平成元～ 4年度	31
農林漁業揮発油税財 源身替農道整備事業 (国田木倉)	185.0	751,000	延長 L=2.92km	茨城県	平成5～ 15年度	32
農林漁業揮発油税財 源身替農道整備事業 (中里)	90.0	182,800	延長 L=1.87km	茨城県	昭和58～ 63年度	33

(注) 別添 農業生産基盤整備状況図 (基礎調査資料付図1号)

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 農家戸数の動向及び見通し

(単位：経営体)

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳					
	総経営体数	個人経営体	団体経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
平成22年(2010年)	1,821	1,818	3	347	697	391	162	119	105
平成27年(2015年)	1,297	1,291	6	276	473	256	102	97	93
令和2年(2020年) 〔現況〕	1,007	998	9	248	356	181	78	56	88
令和7年(2025年) 〔見通し〕	790	780	10	220	260	120	50	50	80
令和12年(2030年) 〔見通し〕	620	610	10	200	190	80	40	40	80

- (注) 1 資料：農林業センサス（平成22年・平成27年・令和2年—農林業経営体数、経営耕地面積規模別経営体数）
2 推計：今後の見通しは、トレンド推計方式（対数）で算出した。

2 耕地の拡張及びかい廃

(単位：ha)

	拡張	かい廃	転用	遊休農地
平成22年(2010年)～平成26年(2014年)	54.3	132.9	55.1	77.8
平成27年(2015年)～令和元年(2019年)	105.9	134.4	81.8	52.6
令和2年(2020年)～令和6年(2024年)	14.6	152.4	80.1	72.3
令和7年(2025年)～令和11年(2029年) 〔見通し〕	39.1	152.6	91.6	61.0

- (注) 1 平成22年度の数値は、資料不備のため、未計上である。
2 推計：今後の見通しは、トレンド推計方式（対数）で算出した。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
県営かんがい排水事業 (那珂台地)	1,410.0	1,683,070	排水路 L=6.81km 用水路 L=3.62km	茨城県	昭和46～ 平成2年度	1
県営かんがい排水事業 (戸)	32.0	193,000	排水路 L=1.74km	茨城県	平成4～ 9年度	2
県営かんがい排水事業 (南酒出)	219.0	1,194,000	排水機場新設 1ヶ所 排水路 L=2.35km	茨城県	平成6～ 24年度	3
県営かんがい排水事業 (岩崎堰)	670.0	484,070	用水路 L=14.9km	茨城県	昭和41～ 47年度	4
県営湛水防除事業 (本米崎)	127.0	849,000	排水機場新設 1ヶ所	茨城県	平成5～ 9年度	5
県営湛水防除事業 (木崎)	43.0	948,524	排水機場新設 1ヶ所	茨城県	平成12～ 22年度	6
幹線水路整備事業	721.9	—	幹線水路整備	那珂中部 土地改良区	昭和28年度	7
用水障害対策事業	24.0	6,500	用水機場 1ヶ所	額田北郷 土地改良区	昭和46～ 47年度	8
多面的支払交付金	86.0			門部鹿島環 境保全会	平成19年度～	9
多面的支払交付金	28.0			田崎の水と みどりを守る会	平成19年度～	10
多面的支払交付金	28.0			瓜連環境 保全クラブ	平成19年度～	11
多面的支払交付金	183.5			有ヶ池地区 環境保全組合	平成27年度～	12
多面的支払交付金	18.0			三才水系 地域資源保全会	平成27年度～	13
多面的支払交付金	14.0			高内地区 資源保全会	平成27年度～ 令和6年度	14
多面的支払交付金	14.0			豊喰地域 資源保全会	平成27年度～	15
多面的支払交付金	3.0			白旗地域 資源保全会	平成27年度～	16
多面的支払交付金	23.1			瓜連東 地域資源保全会	平成27年度～	17
多面的支払交付金	16.0			下大賀西部地区 資源保全会	平成27年度～ 令和6年度	18
多面的支払交付金	21.0			大内自然を 守る会	平成28年度～	19

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
多面的支払交付金	23.0			中谷原地域 資源保全会	平成28年度～	20
多面的支払交付金	123.0			飯田地区 環境保全会	平成28年度～	21
多面的支払交付金	22.0			戸崎洞前水系 保全会	平成28年度～	22
多面的支払交付金	34.0			五工区 活動組織	平成28年度～	23
多面的支払交付金	14.0			白河内 クリーンクラブ	平成28年度～	24
多面的支払交付金	54.0			西木倉地区 環境保全組合	平成28年度～	25
多面的支払交付金	8.0			大谷津地域 資源保全会	平成28年度～	26
多面的支払交付金	21.0			一の関水系 水田保全会	令和3年度～	27
多面的支払交付金	6.0			東海村多面的 機能広域 推進委員会	令和3年度～	28
多面的支払交付金	174.0			わたしたちの 故郷を守る会	令和4年度～	29
多面的支払交付金	28.0			古徳環境 保全会	令和4年度～	30
多面的支払交付金	24.0			鴻巣文洞・ 又三水系地区 水田保全会	令和5年度～	31
多面的支払交付金	27.0			下大賀東部地区 を考える会	令和6年度～	32
多面的支払交付金	29.4			大塚下地域 資源保全会	令和7年度～	33

(注) 別添 農用地等保全整備状況図 (基礎調査資料付図2号)

4 農用地利用集積の現況及び見通し

(単位：ha、%、人)

		令和6年 〔現況〕	令和9年 〔見通し〕
担い手の耕作面積計	①	1,007 ha	1,212 ha
自作地		133 ha	150 ha
借入地・特定作業受託地		874 ha	1,062 ha
借入地		830 ha	1,002 ha
特定作業受託地		44 ha	60 ha
耕地面積	②	4,040 ha	4,040 ha
担い手の農地利用集積率	③=①/②	24.9 %	30.0 %
認定農業者数		96 人	105 人

- (注) 1 資料：第2次那珂市総合計画、那珂市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、
担い手の農地利用集積状況調査
2 見通し：市農政課予測値

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

(単位：件、ha)

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				その他	
	売買		賃借		売買		賃借			
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
令和3年 (2021年)	0	0	78	104.0	—	—	—	—	163	7,494.8
令和4年 (2022年)	1	69.9	29	1,571.9	—	—	—	—	171	8,294.8
令和5年 (2023年)	1	89.3	14	1,513.9	—	—	—	—	195	9,136.4
令和6年 (2024年)	6	142.8	368	10,500.1	—	—	—	—	235	7,276.6
計	8	302.0	489	13,689.9	—	—	—	—	764	32,202.6

- (注) 1 資料：市農政課、農業委員会資料
2 「その他」欄における主な方策は、利用権設定の数値である。

6 農作業の受委託及び共同化、耕地利用率、裏作導入等の現状

(単位：戸、ha)

	農作業の受委託 (経営体、ha)	農作業の共同化 (組織、戸)	耕地利用率 (%)	裏作導入 (経営体、ha)
平成22年 (2010年)	[受託] 90経営体、434ha	—	—	11経営体、8ha
平成27年 (2015年)	[受託] 77経営体、349ha	—	—	6経営体、13ha
令和2年 (2020年) [現況]	[受託] 48経営体、181ha	—	—	—

(注) 1 資料：農林業センサス（平成22年・平成27年・令和2年—水稲作受託の経営体数と受託面積）
（平成22年・平成27年—経営耕地の状況）

2 農作業の受委託は、水稲作を受託した農業経営体とする。

3 裏作導入は、平成22年・平成27年は田に二毛作した経営体数と面積とする。令和2年は該当データなし。

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

(単位：戸、ha)

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
39戸	337.2ha	22戸	64.6ha

(注) 令和6年度営農意向に関するアンケート調査結果

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

1 農業近代化施設整備事業の実施状況

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
					名称	数・ 規模			
生産関係施設	水田面積	26	13	368	大豆選別機	1台	豊喰本郷 豊喰中組 豊喰本郷 豊喰中組 下河原	昭和61年度	1
	確立対策条件	23	16	368	大豆選別機	1台			
	整備事業	26	13	228	大豆刈取機	1台			
		23	16	228	大豆刈取機	1台			
		35	29	228	大豆刈取機	1台			
	水田面積	35	29	790	大豆脱粒機	1台	下河原営農組合 中谷原転作大豆耕作組合 中谷原転作大豆耕作組合	昭和63年度	2
	確立対策条件	31	15	725	大豆脱粒機	1台			
	整備事業	31	15	250	播種機	1台			
	産業グレード アップ整備事業	2.7	42	30,016 643 354	パイプハウス 防除機 洗磨機	2台 2台	那珂農協	平成3年度	3
	高品質麦 生産流通緊急 対策事業	—	—	10,078 3,950	倉庫改造 フォークリフト	2台	那珂農協	平成3年度	4
	産業グレード アップ整備事業	2.7	47	30,068	パイプハウス	119棟 (5.4m)	那珂農協	平成4年度	5
	畜産環境整備 促進事業	44	4	2,060 3,090 3,502	マニアスプレッダー ホイローター ダンプトラクター	1台 1台 1台	田崎酪農組合	平成6年度	6
	農業農村活性化 農業構造改革 事業	32	5	11,963	汎用コンバイン (6条刈)	1台	那珂農協	平成6年度	7
	農作業受託 推進事業	11	3	3,888	コンバイン	1台	五台地区受託組合	平成6年度	8
	農作業受託 推進事業	9	3	4,161	コンバイン	1台	五台地区受託組合	平成6年度	9
	農作業受託 推進事業	10	3	3,090	コンバイン	1台	五台地区受託組合	平成7年度	10
	農作業受託 推進事業	11	3	11,050	コンバイン	1台	芳野地区受託組合	平成7年度	11
	農作業受託 推進事業	13	3	1,545	田植機	1台	芳野地区受託組合	平成8年度	12
	農作業受託 推進事業	8	3	1,298	田植機	1台	菅谷地区受託組合	平成8年度	13
農作業受託 推進事業	19	3	515	コンバインカー	1台	戸多地区受託組合	平成8年度	14	
農作業受託 推進事業	13	3	4,017	トラクター	1台	芳野地区受託組合	平成8年度	15	
野菜生産省力化 実践モデル 整備事業	21.0	50	9,380 924	全自動野菜移植機 全自動野菜播種装置	7台 1台	那珂農協	平成8年度	16	
種苗生産近代化 施設整備事業	3.0	7	2,060 2,515	掘取機 乗用消毒器	17.5ps 1台 14.5ps 1台	堤苗木生産者組合	平成8年度	17	
農作業受託 推進事業	19	3	3,833	トラクター	1台	戸多地区受託組合	平成9年度	18	
種苗生産近代化 施設整備事業	2.5	5	4,410 1,575	トラクター 掘取機	33ps 1台 15ps 1台	東組苗木生産者組合	平成9年度	19	

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
					名称	数・ 規模			
生産関係施設	種苗生産近代化 施設整備事業	2.8	5	5,366 1,575	トラクター (ドッキングロー) 掘取機	33ps 1台 15ps 1台	杉南苗木生産者組合	平成9年度	20
	農作業受託 推進事業	21	3	1,523	田植機	1台	木崎地区受託組合	平成10年度	21
	農作業受託 推進事業	9	3	5,145	コンバイン	1台	五台地区受託組合	平成10年度	22
	農作業受託 推進事業	12	3	10,000	コンバイン	1台	那珂東部地区 受託組合	平成10年度	23
	農作業受託 推進事業	18	3	746	レインボーハロー	1台	戸多地区受託組合	平成11年度	24
	農作業受託 推進事業	10	3	746	レインボーハロー	1台	五台地区受託組合	平成11年度	25
	農作業受託 推進事業	21	3	5,639	トラクター ロータリー	1台 1台	五台地区受託組合	平成12年度	26
	水田麦・大豆等 定着化特別 対策事業	18	15	5,597	汎用コンバイン	1台	本米崎生産組合	平成12年度	27
	農作業受託 推進事業	20	3	1,628	田植機	1台	戸多地区受託組合	平成13年度	28
	農作業受託 推進事業	10	3	3,675	コンバイン	1台	木崎地区受託組合	平成13年度	29
	農作業受託 推進事業	12	3	5,613	トラクター	1台	木崎地区受託組合	平成13年度	30
	水田麦・大豆等 定着化特別 対策事業	25	18	2,865	乗用管理機	1台	木崎地区受託組合	平成13年度	31
	農作業受託 推進事業	6	3	4,379	コンバイン	1台	木崎地区受託組合	平成14年度	32
	水田麦・大豆等 定着化特別 対策事業	28	20	5,985	汎用コンバイン	1台	木崎地区受託組合	平成14年度	33
	農作業受託 推進事業	8	3	5,371	コンバイン	1台	戸多地区受託組合	平成15年度	34
	農業生産体制 強化総合推進 対策事業	25	171	10,591	汎用コンバイン	1台	ひたちなか農協	平成11年度	35
	条件整備特別 対策推進事業	58	158	623	ツインシーター	2台	ひたちなか農協	平成11年度	36
	水田農業経営 確立対策事業	58	158	1,590	大豆選別機 大豆自動計量器	1台 1台	ひたちなか農協	平成12年度	37
	経営構造対策 事業	111	80	12,232	コンバイン		瓜連集落営農機構	平成13年度	38
	水田農業経営 確立対策事業	58	158	4,940	ブームスプレー アライナー ドライブハロー ロータリー ドライブハロー	1台 1台 1台 2台 1台	下大賀地区転作 推進委員会	平成13年度	39
いばらきの 野菜産地強化 条件整備事業	4	6	3,370	スピートスプレー	1台	瓜連町観光果樹組合	平成13年度	40	
農業生産総合 対策条件 整備事業	15	99	6,436	そば加工施設	1台	ひたちなか農協	平成14年度	41	
地域営農 システム条件 整備事業	38	117	12,463	トラクター	2台	ひたちなか農協	平成14年度	42	

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
流通加工関係施設	産地直結取引推進事業	—	—	1,173 1,022	保冷库 運搬車	1台 1台	那珂さわやか市 出荷組合	平成3年度	43
	農業農村活性化 農業構造改善 事業	330	750	829,260	カントリ-エレベーター	1棟 1,059 m ²	那珂農協	平成4年度	44
	産地直結取引 推進事業	—	—	1,545	産直販売施設	1棟 17.64 m ²	那珂農協	平成4年度	45
	農業農村活性化 農業構造改善 事業	150	390	72,706	農畜産物集出荷 貯蔵施設	1棟 664.2 m ²	那珂農協	平成5年度	46
	ふれあい街道 多目的広場 整備事業	—	—	43,029	産直販売施設 多目的広場	1棟 1,904 m ²	那珂農協 那珂町商工会 はなみずきの会 さわやか市 みずほ会	平成12年度	47
	みんなで進める むらづくり事業	—	—	56,805	産直販売施設 加工所	1棟 276.59 m ²	那珂市	平成18年度	48

(注) 別添 農業近代化施設整備状況図 (基礎調査資料付図3号)

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

(単位：人)

	新規就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職 就農者	39歳以下 (B)		新規青年 就農者 (A+B)
				39歳以下 (B)	40歳以上	
平成22年～平成26年 (2010年～2014年)	2	1	1	1	0	2
平成27年～令和元年 (2015年～2019年)	2	0	2	2	0	2
令和2年～令和6年 (2020年～2024年) 〔現況〕	5	0	5	2	3	5
令和7年～令和11年 (2025年～2029年) 〔見通し〕	8	0	8	4	4	8

(注) 1 資料：青年等就農計画
2 見通し：市農政課予測値

2 農業就業者育成・確保施設の状況

該当なし

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

(単位：戸)

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	主業	準主業	副業	
平成22年 (2010年)	2,986	1,818	187	348	1,283	1,168
平成27年 (2015年)	2,357	1,291	131	200	960	1,066
令和2年 (2020年) [現況]	1,974	998	99	93	806	976
令和7年 (2025年) [見通し]	1,440	510	80	30	400	930

(注) 1 資料：農林業センサス（平成22年・平成27年・令和2年－主副業別経営体数、総農家数）

2 推計：今後の見通しは、トレンド推計方式（対数）で算出した。

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

(単位：人)

男	女	計
494	460	954

(注) 1 資料：農林業センサス（令和2年－自営農業に従事した農業従事者数（世帯員数））

（令和2年－基幹的農業従事者数（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員数））

2 農林業センサス（令和2年）の「自営農業に従事した世帯員数」から「基幹的農業従事者数」を差し引いた人数を、他産業へ従事した者の総計とした。

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時 期	推進主体	対象者及び参加人数	内 容
令和4年度 (2022年度)	那珂市農業担い手確保 ・育成協議会M I R A I	就農希望者 16人	新農業人フェア、 農場見学&就農相談会
令和5年度 (2023年度)	那珂市農業担い手確保 ・育成協議会M I R A I	就農希望者 17人	新農業人フェア、 農場見学&就農相談会
令和6年度 (2024年度)	那珂市農業担い手確保 ・育成協議会M I R A I	就農希望者 18人	新農業人フェア、 農場見学&就農相談会

(注) 資料：那珂市農業担い手確保・育成協議会M I R A I

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

令和7年度に那珂I C周辺地域を、地域未来投資促進法を活用した重点促進区域に設定。

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業着工 完了(予定) 年度	対図 番号
農村集落センター整備事業	五台	65	17,000	茨野農村集落センター	茨野農村集落センター建設委員会	昭和61年度	1
農村集落センター整備事業	戸多	121	23,915	宿農村集落センター	宿農村集落センター建設委員会	平成2年度	2
農村集落センター整備事業	木崎	83	22,160	内宿農村集落センター	内宿農村集落センター建設委員会	平成2年度	3
新田園空間創造整備事業	瓜連	318	56,100	下大賀コミュニティセンター	下大賀コミュニティセンター建設委員会	平成16年度	4
農業集落排水事業	戸崎	914	1,621,900	戸崎地区農業集落排水処理施設	那珂市	平成5年度	5
農業集落排水事業	西木倉	463	1,013,000	西木倉地区農業集落排水処理施設	那珂市	平成7年度	6
農業集落排水事業	門部	530	1,053,400	門部地区農業集落排水処理施設	那珂市	平成10年度	7
農業集落排水緊急整備事業	神崎額田	1,946	3,308,000	神崎額田地区農業集落排水処理施設	那珂市	平成15年度	8
農業集落排水事業	戸多北部	515	1,285,200	戸多北部地区農業集落排水処理施設	那珂市	平成16年度	9
農業集落排水事業	鴻巣	1,967	3,336,000	鴻巣地区農業集落排水処理施設	那珂市	平成22年度	10
農業集落排水事業	酒出	803	2,321,000	酒出地区農業集落排水処理施設	那珂市	令和元年度	11

(注) 別添 農村生活環境整備状況図 (基礎調査資料付図4号)

2 農村生活環境整備の問題点

農村生活環境の現状及び農村生活環境整備事業等の実施状況等を踏まえた、農村生活環境及び農村生活環境整備等についての問題点については、第2次那珂市総合計画後期基本計画で定めた施策にもとづき、推進を図る。

	施策の大綱	施 策
1	みんなで進める 住みよいまちづくり	1 地域コミュニティの充実を図る 2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する 3 市民との協働によるまちづくりを推進する 4 互いに尊重し合う社会の形成を図る
2	安全で快適に 暮らせるまちづくり	1 災害に強いまちをつくる 2 犯罪を防ぐまちをつくる 3 交通安全を推進する 4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る 5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る 6 利便性の高い交通基盤を整える 7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する 8 安定的に水道水を供給する 9 効率的に生活排水を処理する
3	やさしさにあふれ 生きがいの持てる まちづくり	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える 2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える 3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える 4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える 5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る 6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る
4	未来を担う 人と文化を育む まちづくり	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る 2 未来を担う青少年の健全育成を図る 3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える 4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える 5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る 6 多様な文化と交流する機会の充実を図る
5	活力あふれる 交流と賑わいの まちづくり	1 活力ある農業の振興を図る 2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る 3 地域資源を活かした観光の振興を図る
6	行財政改革の推進による 自立したまちづくり	1 効果的・効率的な行政運営を推進する 2 健全な財政運営を図る 3 多様な行政サービスを提供する

(注) 第2次那珂市総合計画後期基本計画

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

本市北西部は山林地帯となっており、標高は最高部で約 80m 程度である。

民有林面積は 1,356.1ha である。そのうちスギを主体とした人工林面積は 665.4ha であり、人工林率は 49.1% である。

また、保安林が 74ha あり、生活環境及び自然環境の保全等に重要な役割を果たしている。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

該当なし

3 林業の振興に関する諸計画の概要

計 画 名	計画策定日 (計画期間)	備 考
水戸那珂地域 森林計画書	令和 6 年 12 月 24 日 (令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 17 年 3 月 31 日)	水戸那珂森林計画区は、4 市 3 町 1 村(水戸市、ひたちなか市、笠間市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)の民有林(22,478ha)を対象としている。 全国森林計画に即し、本地域の森林資源の特性、社会的経済的条件を十分に考慮し、森林の整備及び保全の目標、森林施業、林道の開設、森林の土地の保全、保安施設等に関する事項を計画の基本方針としている。
那珂市 森林整備計画書	令和 7 年 3 月 17 日 (令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 17 年 3 月 31 日)	水戸那珂地域森林計画を上位計画に、本市の森林の諸機能を総合的かつ高度に発揮させるため、多面的機能の充実と機能間の調整を図り、適正な森林施業の実施により、健全な森林資源の維持増進を図ることを目的に策定している。

4 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の有する機能に応じた望ましい森林資源の姿

森林の有する機能	望ましい森林資源の姿
水源涵養機能 ^{かん}	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林。
山地災害防止機能 ／土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林。
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林。
保健・レクリエーション機能	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健活動に適した施設が整備されている森林。
文化機能	史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化・教育活動に適した施設が整備されている森林。
生物多様性保全機能	原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息している森林、陸域・水域にまたがり、特有の生物が生育・生息している溪畔林。
木材等生産機能	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持増進を推進することとする。

その際、生物多様性の保全や地球温暖化の防止に果たす役割はもとより、急速な少子高齢化と人口減少、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林の存在等の社会的情勢の変化、豪雨の増加等の自然環境の変化、流域治水と連携した対策の必要性、花粉発生源対策の加速化、放射性物質の影響等にも配慮する。

また、森林の有する各機能を高度に発揮するため、適切な森林施業の面的な実施、林道等の路網の整備、委託を受けて行う森林施業又は経営の実施、保安林制度の適切な運用、治山施設の整備、森林病虫害や野生鳥獣による被害対策などの森林の保護等に関する取組を推進することとする。

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし

2 交換分合

(1) 実施状況

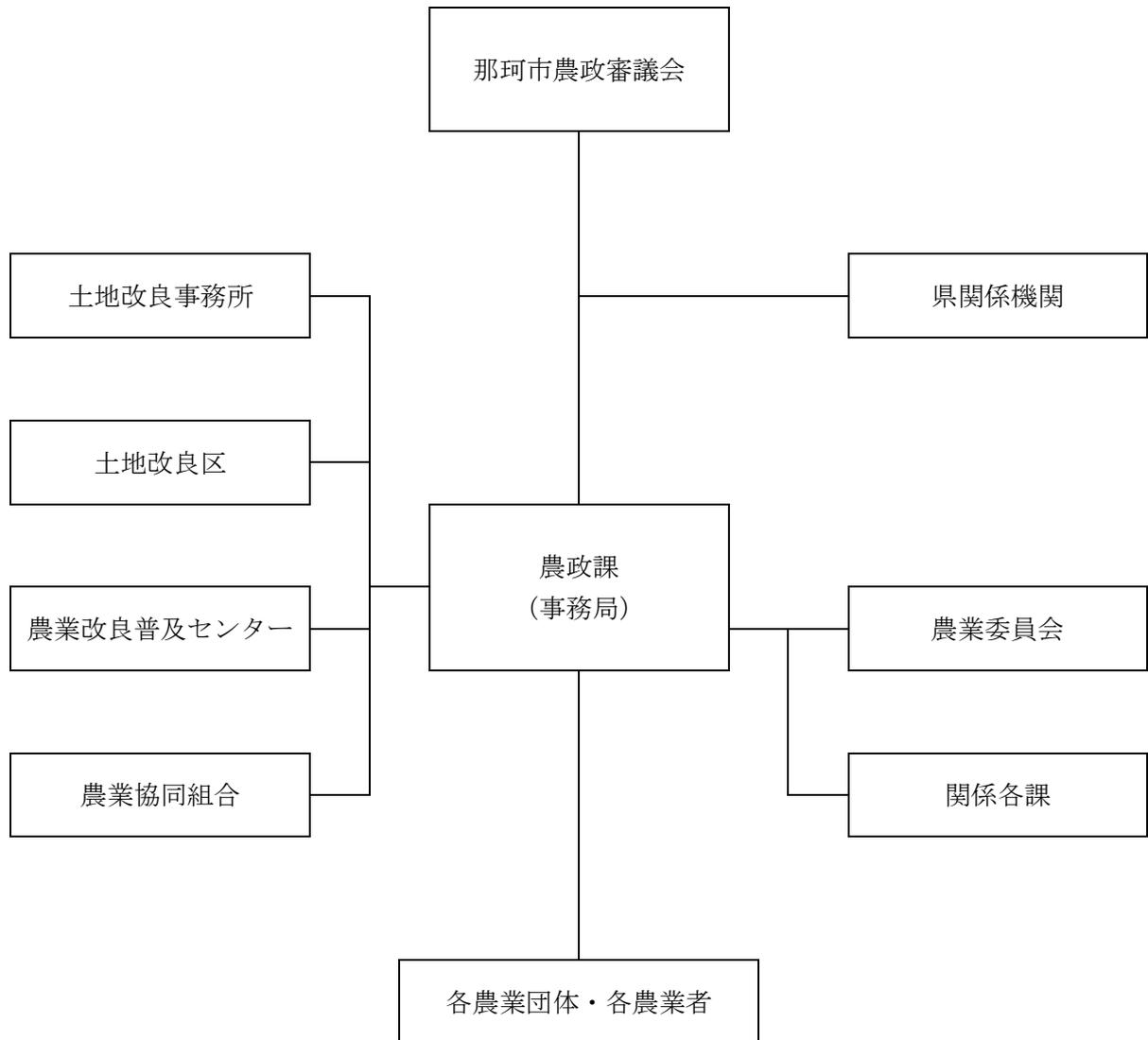
該当なし

(2) 今後の見通し

該当なし

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 那珂市の財政状況

(単位：千円)

	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
歳出合計 (A)	20,088,442	26,726,846	23,542,851	22,691,166	22,802,737
農業関係費 (B)	717,560	755,223	1,715,882	761,925	818,358
農業関係事業 市町村負担金	65,906	52,927	38,224	25,371	41,504
B/A (%)	3.6	2.8	7.3	3.4	3.6
財政力指数	0.65	0.65	0.63	0.62	0.61
実質収支比率 (%)	6.1	5.7	10.5	10.3	7.8
公債費比率 (%)	3.9	3.8	3.9	4.0	4.2
経常収支比率 (%)	93.1	90.4	85.9	90.4	93.1

(注) 那珂市財政課資料

3 その他参考となる事項

該当なし